

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0016

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)									
事業名	多様な消費者の特性等を踏まえた政策立案のための調査研究			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者調査課			課長 太田 哲生	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生本部決定「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」 消費者基本計画工程表 施策番号4(1)③				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費生活の現状や消費者問題に対する「調査・分析」機能の強化、及びそれを踏まえた「課題発見・対策提示」機能の強化を図るため、消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県や学識経験者等の協力を得ながら、理論的・先進的な調査・研究を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県と協力し、消費者問題等に関する理論的・先進的な調査研究を行う。また、調査研究業務を通じて、消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎を強化し、消費者政策をより効果的・効率的に推進していくことに役立てる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	22	24	0		
	執行額	0	13	23					
	執行率(%)	-	76%	105%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	76%	105%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
非常勤職員手当		12							
消費者政策調査費		8.8							
委員等旅費		1.6							
情報処理業務庁費		1.3							
諸謝金		0.2							
その他		0.1	0						
計		24	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	消費生活の現状や消費者問題に対する「調査・分析」機能の強化、及びそれを踏まえた「課題発見・対策提示」機能の強化を図ることを目的としており、事業の定量的な成果目標を設定することは困難である。			消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県と協力し、消費者問題等に関する理論的・先進的な調査研究を行い、また、調査研究業務を通じて、消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎を強化し、消費者政策をより効果的・効率的に推進していくことに役立てることを成果目標として定める。平成30年度は、目標を達成できた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	研究成果物等掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同程度以上とすることを目標とする。	研究成果物等掲載ページへのアクセス数	実績	回	-	77,714	233,272	-	-	
			目標値	回	-	10,000	77,715	233,272	-	
達成度			%	-	777	453	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	公表成果物(論文、報告書等)数		活動実績	本数	-	1	3	-	-	
			当初見込み	本数	-	2	2	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出金額/公表成果物数		単位当たりコスト	円	-	2,948,400	120,000	-		
			計算式	円/本数	-	2,948,400/1	360,000/3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進								
	施策	消費者政策の推進に関する調査・分析								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	研究成果物等掲載ページへのアクセス数	消費生活の現状や消費者問題に対する「調査・分析」機能の強化、及びそれを踏まえた「課題発見・対策提示」機能の強化を図るため、消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県や学識経験者等の協力を得ながら、理論的・先進的な調査・研究を行う。	平成30年度	消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県や学識経験者等の協力を得ながら、理論的・先進的な調査・研究を行う。 施策の進捗状況(実績) 消費者行政新未来創造オフィスにおいて、「行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究」、「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」、「若者の消費者被害の心理的要因からの分析」及び「過疎地域等の消費活動特性に関する調査」を実施し、報告書や検討会資料等を消費者庁ウェブサイトにおいて公表した。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	消費者を取り巻く環境が急速に変化していく中、「行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究」、「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」、「若者の消費者被害の心理的要因からの分析」及び「過疎地域等の消費活動特性に関する調査」を実施し、報告書や検討会資料等を消費者庁ウェブサイトにおいて公表し、研究成果物等掲載ページへのアクセス数を増加させることで、消費者の消費者問題等の現状等に対する理解促進に寄与したと考えられる。									
	取組事項	分野:	-	-						
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活の現状や消費者問題に対する「調査・分析」機能の強化及びそれを踏まえた「課題発見・対策提示」機能の強化を図るためのものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎を強化し、消費者政策をより効果的・効率的に推進していくことに役立つものであるため、地方公共団体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生本部決定「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に基づいて行うものであるため、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間に委託して行っているものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託における審査に当たっては、庁内で効果的・効率的であることを確認しているため、合理的なものになっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	報告書等の作成や、それに付随するアンケート調査の委託など、目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も当初見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者庁ウェブサイトに公表・掲載することで、より広く周知に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p><必要性> まち・ひと・しごと創生本部決定「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に基づいて行うものである。消費生活の現状や消費者問題に対する「調査・分析」機能の強化、及びそれを踏まえた「課題発見・対策提示」機能の強化を図るため、消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県や学識経験者等の協力を得ながら、理論的・先進的な調査・研究を行う。</p> <p><効率性> 基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用することで、より競争性が確保されるよう努めた。</p> <p><効果> 「行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究」、「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」及び「若者の消費者被害の心理的要因からの分析」を実施し、報告書や検討会資料等を消費者庁ウェブサイトにおいて公表することで、消費者の消費者問題等の現状等に対する理解促進に寄与したと考えられる。</p>	
	改善の方向性	今後とも、経費削減と効果的な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

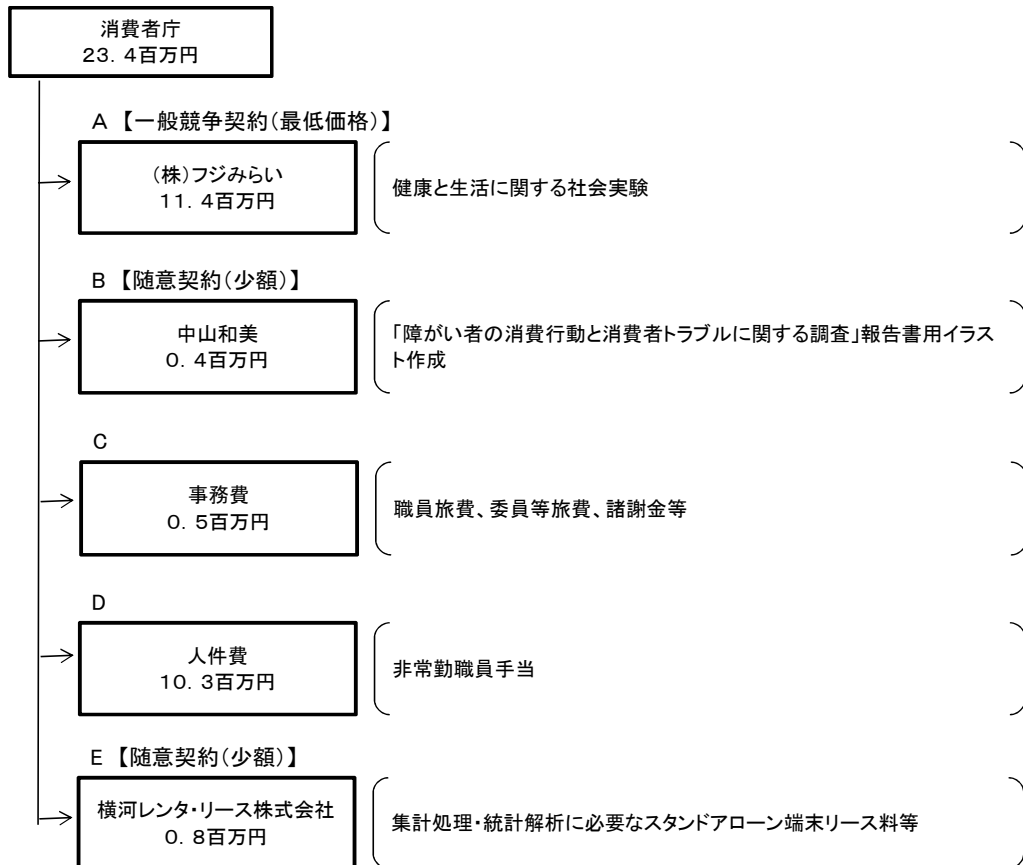
- ・行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究
https://www.caa.go.jp/future/project/project_007/
- ・障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査
https://www.caa.go.jp/future/project/project_009/
- ・若者の消費者被害の心理的要因からの分析に係る検討会
https://www.caa.go.jp/future/project/project_001/
- ・過疎地域等の消費活動特性等に関する調査・分析
https://www.caa.go.jp/future/project/project_012/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0001	平成29年度	新29-0001
平成30年度	消費者庁 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)フジみらい			B.中山和美		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	健康と生活に関する社会実験	11.4	雑役務費	「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」報告書用イラスト作成	0.4
	計		11.4	計		0.4
	C.事務費			D.人件費		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	報告書執筆	0.1	人件費	非常勤職員手当	6
	計		0.1	計		6
	E.横河レンタ・リース株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	集計処理・統計解析	0.8				
計		0.8	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジみらい	5480001002034	健康と生活に関する社会実験	11.4	一般競争契約 (最低価格)	5	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中山和美	-	イラスト作成	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	職員旅費、委員等旅費、諸謝金等	0.5	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	6	その他	-	--	
2	職員B	-	非常勤職員手当	4.3	その他	-	--	
3	職員C	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横河レンタ・リース株式会社	8012401013423	集計処理・統計解析ソフト及び端末のリース	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック
--	--	--	--	--	--	------

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	